

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

福

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福
 コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 松久保 稔 (TEL) 099-273-3859
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,724	3.9	△33	—	98	△72.7	△75	—
2022年3月期	11,286	△7.6	205	—	360	370.3	3	△98.8

(注) 包括利益 2023年3月期 31百万円(331.3%) 2022年3月期 7百万円(△97.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△19.19	—	△1.4	0.7	△0.3
2022年3月期	0.81	—	0.1	3.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,367	5,216	36.3	1,325.15
2022年3月期	12,082	5,203	43.1	1,328.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,216百万円 2022年3月期 5,203百万円

連結財政状態に関する注記

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△399	△1,244	1,028	1,023
2022年3月期	51	△782	78	1,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	35	1,113.2	0.7
2023年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	35	—	0.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		14.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,749	13.2	155	—	162	455.8	80	—	20.35
通 期	13,036	11.2	425	—	452	359.0	245	—	62.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,746,000株	2022年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	809,823株	2022年3月期	827,889株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,930,701株	2022年3月期	3,911,932株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,026	6.8	△37	—	67	△68.2	43	△53.5
2022年3月期	6,578	△14.0	119	△61.8	213	△40.9	92	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	10.96		—					
2022年3月期	23.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,978	4,500	37.6	1,143.31
2022年3月期	10,330	4,362	42.2	1,113.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,500百万円 2022年3月期 4,362百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,030	—	152	—	106	—	26.97
通期	7,600	8.2	374	451.0	224	420.2	56.99

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	11,286	11,724	438	3.9
営業利益	205	△33	△239	—
経常利益	360	98	△261	△72.7
親会社株主に帰属する当期純利益	3	△75	△78	—

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引いた新型コロナウイルス感染症の影響は大きかったものの、政府の経済対策や行動制限の段階的緩和等による個人消費活動及びインバウンド消費の回復などを背景に、社会経済活動が徐々に正常化し、景気は持ち直す動きとなっております。

しかしながら、ウクライナ軍事侵攻の長期化、為替変動及び資源関連の価格上昇に伴う物価の高騰が企業収益力や家計購買力を低下させており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにつきましては、世界経済の動きに伴い、石油関連資材及び主要原材料の魚粉及び小麦粉等の価格高騰の影響を受け、これまでにない厳しい環境で推移しました。このため、水産事業及び食品事業とも販売価格の見直しや経費削減などを行い収益改善に努めてまいりました。

また、食品事業におきましては、生産ラインの老朽化対策、生産能力の増強及び主力商品の持続的成長を目的に、当社が昨年7月に「皿うどんライン設備」を新設（建物・機械設備）、子会社の株式会社なかしまが昨年11月に「かき揚げライン設備」を新設（土地・建物・機械設備）しました。

引き続き、新型コロナウイルス感染症対策と安全衛生管理の徹底を行うとともに、コンプライアンス経営、品質・安全の追求、研究開発の強化及び海外市場開拓の取り組みを積極的に推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高117億24百万円（前期比3.9%増）、営業損失33百万円（前期営業利益2億5百万円）、経常利益98百万円（前期経常利益3億60百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失75百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益3百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 水産事業

水産事業におきましては、国内の外出需要及び業務用向けなどの関連商材の売上が徐々に回復し、鮮魚市場の流通も正常化の動きとなっております。しかしながら、養魚用配合飼料の主要原材料となる魚粉が海外経済情勢の悪化や新興国の強力な買い付けに起因してこれまでにない高値取引となっているほか、生産関連資材及び輸送費等も高騰しており、収支を圧迫しております。このため、製品価格の値上げを実施してまいりましたが、依然として厳しい状況が続いております。

エビ飼料類は、原材料等の高騰に伴い昨年12月に値上げを実施したほか、販売先の養殖在池尾数が多く良好な育成環境であったことから、販売も順調に進み前期を上回りました。ハマチ飼料類は、一昨年のモジャコ（ハマチの稚魚）採捕不漁等により養殖在池尾数が全体的に少なかったことから低調な販売の滑り出しとなったものの、受託製品販売が上向いたことや値上げが浸透したことなどから前期を上回りました。ヒラメ・トラフグ・マダイ飼料類は、養殖在池尾数がコロナ禍前の状態に回復し飼育環境も良好であったことなどから販売も順調に進み、また、値上げも浸透したことなどから前期を上回りました。

子会社におきましては、魚類種苗生産は、ヒラメ・アユ種苗の既存客先の受注が増え順調に推移しました。鮮魚販売事業は、仕入先の養殖魚が夏場の高水温等の影響を受け成長不良となったことなどから取引は低調に推移しました。クルマエビ養殖事業は、市場相場の値下がりでも出荷調整に苦慮したものの、飼育環境（養殖密度、給餌方法及び池の底質保全）の改善及び適正化を進めた結果、出荷数量も増加したことから前期を上回りました。魚類養殖事業は、安定した生産ができるスギ養殖に重点をおき取り組んでまいりましたが、高水温期に発生した病気が長期化したことなどから前期を下回りました。

その結果、売上高は66億5百万円（前期比0.4%増）、セグメント利益は2億92百万円（前期セグメント利益4億18百万円）となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、政府の行動制限の段階的緩和策により個人消費が押し上げられ、外食産業及びインバウンド需要の動きも徐々に回復傾向で推移しました。しかしながら、不安定な世界経済情勢やエネルギー関連商材の高騰などの影響により、食料品や日常生活品を中心に価格の値上がりが続いております。当社グループにおきましても、主要原材料の小麦粉を始め、生産関連資材及び輸送費等が軒並み高騰しているため、製品価格の見直しを慎重に実施してまいりました。

即席麺類は、販売価格の改定や販売店等のシェア増加、インバウンド需要の回復などから前期を上回りました。乾麺類（うどん・そうめん等）は、価格改定及び規格変更を行ったほか、地元販売店の特売採用や新規販売店の開拓などから前期を上回りました。皿うどん類は、販売価格の改定、新規取扱店の増加、価格訴求品「H皿うどん」の販売及び関東エリアを中心として新製品「横浜かた焼きそば」が定番導入できたことなどから前期を上回りました。そのほか、棒ラーメン類及びカップ類も、新製品の発売やインバウンド需要の回復から売上の増加に繋がりました。

子会社におきましては、カレールー・シチュールー類は、他社製品の値上げが進むなか従来価格を維持したこともあり、量販店及び新規導入店への販促が順調に推移し前期を上回りました。穀粉類は、既存客先の販売強化、新規導入店の開拓及び新製品（有機大豆きな粉、丹波産黒豆きな粉）の導入が順調に推移し前期を上回りました。かき揚げ類は、各種原材料価格の高騰から値上げを実施したほか、主要客先の業務用商材の受注も順調に推移したことから前期を上回りました。

その結果、売上高は51億18百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益は71百万円（前期セグメント利益2億51百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億84百万円増加の143億67百万円となりました。

流動資産は、3億6百万円増加し65億1百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少6億12百万円、商品及び製品の増加1億14百万円、仕掛品の増加1億46百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億58百万円によるものであります。

固定資産は、19億78百万円増加し78億66百万円となりました。主な増減は、建物及び構築物等の有形固定資産の増加18億64百万円、のれん及びその他の無形固定資産の減少46百万円、投資その他の資産の増加1億60百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ22億72百万円増加し91億51百万円となりました。

流動負債は、4億14百万円増加し53億17百万円となりました。主な増減は、買掛金の減少12百万円、短期借入金の増加2億51百万円によるものであります。

固定負債は、18億58百万円増加し38億34百万円となりました。主な増減は、長期借入金の増加8億64百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し52億16百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少1億10百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5億70百万円減少し10億23百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって支出した資金は3億99百万円（前連結会計年度は51百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少1億68百万円、減価償却費の増加60百万円、棚卸資産の増加6億19百万円、法人税等の支払額の増加1億49百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は12億44百万円（前連結会計年度は7億82百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億4百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は10億28百万円（前連結会計年度は78百万円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入20億円の資金の増加要因があった一方で、短期借入金の減少1億15百万円、長期借入金の返済による支出7億68百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出52百万円、配当金の支払額35百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	41.7	39.9	43.5	43.1	36.3
時価ベースの自己資本比率	29.8	28.2	30.3	28.1	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	45.4年	5.4年	92.7年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.74	48.2	3.81	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2019年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の事業年度につきましては、コロナ禍の行動制限が解消され、国内消費やインバウンド需要の高まりで景気の回復が期待されます。しかしながら、穀物やエネルギー関連の資源高騰が続くなか、企業間の価格競争は更に厳しい状況が続くものと想定されます。

このような事業環境の下、経済の変化に対応した迅速な対策を図るとともに、新商品の開発、生産性の向上及び海外販売の開拓を強化してまいります。また、世界的なサステナビリティへの関心の高まりから、水産及び食品業界の持続可能な社会構築に貢献する取り組みにおいても邁進してまいります。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高130億36百万円、営業利益4億25百万円、経常利益4億52百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億45百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922	1,310
受取手形及び売掛金	1,584	1,687
商品及び製品	637	752
仕掛品	272	419
原材料及び貯蔵品	1,559	1,917
その他	227	425
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	6,195	6,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,857	6,797
減価償却累計額	△3,851	△4,298
建物及び構築物(純額)	1,005	2,498
機械装置及び運搬具	5,959	6,278
減価償却累計額	△5,366	△5,625
機械装置及び運搬具(純額)	592	653
リース資産	131	1,065
減価償却累計額	△63	△111
リース資産(純額)	68	954
土地	2,174	2,222
建設仮勘定	669	45
その他	543	585
減価償却累計額	△482	△522
その他(純額)	61	63
有形固定資産合計	4,572	6,436
無形固定資産		
のれん	109	66
その他	23	20
無形固定資産合計	133	87
投資その他の資産		
投資有価証券	701	899
繰延税金資産	43	50
その他	476	430
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	1,181	1,342
固定資産合計	5,887	7,866
資産合計	12,082	14,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748	736
短期借入金	3,480	3,731
未払法人税等	64	44
リース債務	10	96
賞与引当金	153	164
その他	446	543
流動負債合計	4,903	5,317
固定負債		
長期借入金	1,314	2,179
リース債務	53	998
繰延税金負債	13	68
退職給付に係る負債	98	101
その他	495	486
固定負債合計	1,976	3,834
負債合計	6,879	9,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	603
資本剰余金	437	433
利益剰余金	4,924	4,814
自己株式	△906	△886
株主資本合計	5,059	4,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	250
その他の包括利益累計額合計	143	250
純資産合計	5,203	5,216
負債純資産合計	12,082	14,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,286	11,724
売上原価	8,875	9,544
売上総利益	2,410	2,179
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	526	530
役員報酬	156	161
給料及び賞与	583	579
賞与引当金繰入額	53	63
退職給付費用	24	22
法定福利及び厚生費	114	113
旅費及び交通費	29	44
賃借料	4	6
減価償却費	47	38
のれん償却額	67	-
研究開発費	195	197
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	400	453
販売費及び一般管理費合計	2,204	2,212
営業利益又は営業損失(△)	205	△33
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	11	12
為替差益	45	45
補助金収入	58	-
デリバティブ評価益	-	20
雑収入	80	76
営業外収益合計	202	160
営業外費用		
支払利息	13	25
雑損失	34	3
営業外費用合計	48	29
経常利益	360	98
特別利益		
受取和解金	-	55
特別利益合計	-	55
特別損失		
減損損失	155	117
特別損失合計	155	117
税金等調整前当期純利益	204	36
法人税、住民税及び事業税	170	110
法人税等調整額	31	1
法人税等合計	201	111
当期純利益又は当期純損失(△)	3	△75
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3	△75

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3	△75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	107
その他の包括利益合計	4	107
包括利益	7	31
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7	31
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603	440	4,962	△928	5,078
会計方針の変更による累積的影響額			△5		△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	603	440	4,956	△928	5,072
当期変動額					
剰余金の配当			△35		△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3		3
譲渡制限付株式報酬		△3		22	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	△31	22	△12
当期末残高	603	437	4,924	△906	5,059

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	139	139	5,217
会計方針の変更による累積的影響額			△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	139	139	5,212
当期変動額			
剰余金の配当			△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3
譲渡制限付株式報酬			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	4
当期変動額合計	4	4	△8
当期末残高	143	143	5,203

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603	437	4,924	△906	5,059
当期変動額					
剰余金の配当			△35		△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△75		△75
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		△3		19	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	△110	19	△94
当期末残高	603	433	4,814	△886	4,965

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	143	143	5,203
当期変動額			
剰余金の配当			△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△75
自己株式の取得			△0
譲渡制限付株式報酬			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	107	107
当期変動額合計	107	107	12
当期末残高	250	250	5,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	204	36
減損損失	155	117
減価償却費	358	419
のれん償却額	67	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	2
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息	13	25
為替差損益 (△は益)	△45	△45
デリバティブ評価益	-	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	71	△102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△415	△619
仕入債務の増減額 (△は減少)	110	△12
その他	△184	△115
小計	311	△277
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△13	△26
法人税等の支払額	△264	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	51	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△321	△234
定期預金の払戻による収入	318	275
有形固定資産の取得による支出	△785	△1,304
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の取得による支出	△6	△95
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	49
その他	1	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782	△1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	485	△115
長期借入れによる収入	480	2,000
長期借入金の返済による支出	△840	△768
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△52
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△35	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	1,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△614	△570
現金及び現金同等物の期首残高	2,209	1,594
現金及び現金同等物の期末残高	1,594	1,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「リース資産」(前連結会計年度68百万円)、「流動負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」(前連結会計年度10百万円)及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」(前連結会計年度53百万円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営政策会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の類似性に基づいて事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品の種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、クルマエビ・ハマチ等の養魚用飼料類の製造販売、タイ・ハマチ等の養殖魚の販売、アユ等の魚類用種苗の生産、クルマエビ・マグロ・スギ等の生産であります。

「食品事業」は、麺類、カレー、ドレッシング、きな粉、かき揚げ等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	4,505	—	4,505	—	4,505
養殖魚類	2,076	—	2,076	—	2,076
乾麺・即席麺類	—	1,938	1,938	—	1,938
カレー・シチュー類	—	1,566	1,566	—	1,566
穀粉類	—	667	667	—	667
かき揚げ類	—	530	530	—	530
顧客との契約から生じる収益	6,582	4,703	11,286	—	11,286
外部顧客への売上高	6,582	4,703	11,286	—	11,286
セグメント利益	418	251	669	△309	360
セグメント資産	5,151	5,074	10,226	1,856	12,082
その他の項目					
減価償却費	214	129	343	14	358
のれんの償却額	—	67	67	—	67
受取利息	0	5	5	1	7
支払利息	0	1	1	12	13
減損損失	155	—	155	—	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215	565	780	16	796

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△309百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る

販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,856百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- 2 セグメント利益又は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	4,617	—	4,617	—	4,617
養殖魚類	1,988	—	1,988	—	1,988
乾麺・即席麺類	—	2,243	2,243	—	2,243
カレールー・シチュールー類	—	1,598	1,598	—	1,598
穀粉類	—	732	732	—	732
かき揚げ類	—	545	545	—	545
顧客との契約から生じる収益	6,605	5,118	11,724	—	11,724
外部顧客への売上高	6,605	5,118	11,724	—	11,724
セグメント利益	292	71	363	△265	98
セグメント資産	5,289	7,300	12,589	1,778	14,367
その他の項目					
減価償却費	329	192	521	14	536
のれんの償却額	—	43	43	—	43
受取利息	—	—	—	6	6
支払利息	0	3	3	22	25
減損損失	117	—	117	—	117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118	2,247	2,366	31	2,397

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△265百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,778百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	67	67	—	67
当期末残高	—	109	109	—	109

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	43	43	—	43
当期末残高	—	66	66	—	66

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,328.07円	1,325.15円
1株当たり当期純利益又は 1株あたり当期純損失(△)	0.81円	△19.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たりの当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3	△75
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	3	△75
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,911	3,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役	平原 彰子
取締役監査等委員	木通 昌生
取締役監査等委員	樋口 勉

・退任予定取締役

取締役監査等委員	下諸 清美
取締役監査等委員	湯浦 一徳

③就任及び退任予定日

2023年6月23日